

環境省における再生方策等の取組状況



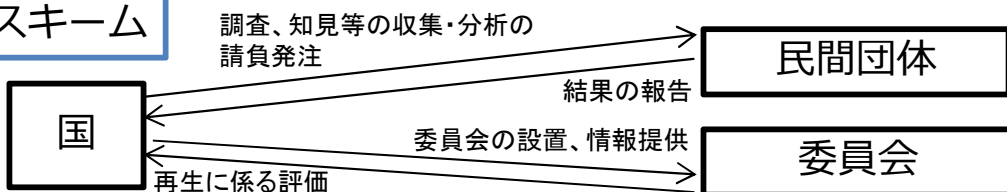
有明海・八代海等再生評価支援事業

背景・目的

- 近年、有明海・八代海等においてノリの色落ち、二枚貝の漁獲減少、赤潮の発生による養殖魚類の被害等の問題が生じている
- 平成29年3月、有明海・八代海等総合調査評価委員会※(以下、「委員会」)の報告で再生方策が示されたが、不明な点も多く残され、今後の調査・研究開発の課題が具体的に示された
- 関係する地域から委員会に対し、問題の原因究明や再生方策の提言を継続的に行うよう要望が寄せられている

■こうした状況を踏まえ、委員会の再生に係る評価を支援するため、必要な調査や知見の収集・分析を着実に実施する

事業スキーム



事業概要

- (1)有明海・八代海等の再生評価の支援
 - ①水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析
 - ②水環境観測データ等の蓄積・分析
- (2)委員会の運営

期待される効果

- ・委員会報告で示された今後の調査・研究開発の課題を踏まえ、必要な調査や知見の収集・整理、再生方策の実施状況の整理を行い、得られた情報を多角的に分析し、委員会へ情報提供
- ・委員会からの要求事項に的確に対応

※ 有明海・八代海等総合調査評価委員会
「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」に基づき環境省に設置。国及び関係県が特別措置法により行う総合的な調査の結果に基づき、有明海及び八代海等の再生に係る評価を行う。

現状

- 有明海・八代海等における問題の発生
ノリの色落ちによる商品価値の低下、二枚貝の漁獲量の減少、赤潮の発生による養殖魚類の被害等
- 委員会報告で「今後の調査・研究開発の課題」が具体的に示された

《地元の声》問題の原因究明や再生方策の提言を継続的に行ってほしい



要望

環境省

- 水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析
 - ・水産資源と水環境特性との関係に関する調査
 - ・水環境の再生等に関する調査
- 水環境観測データ等の蓄積・分析
 - ・底質、ベントス、貧酸素水塊等のデータ蓄積・分析

評価の科学的根拠を収集・整理して提供

提供

有明海・八代海等総合調査評価委員会



再生に係る評価を継続的に実施

- 有明海・八代海等の海域環境や水産資源に係る問題点とその原因・要因を検討
- 再生方策の検討
- 再生方策の実施状況のフォローアップ

提示

再生方策の実施

イメージ



- 貴重な自然環境
- 水産資源の回復



再生の実現



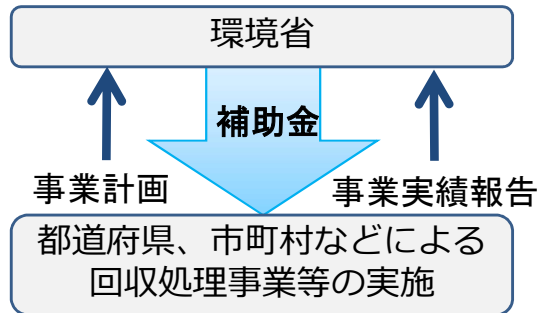
海岸漂着物等地域対策推進事業

背景・目的

日本の海岸には毎年、多くのごみが漂着している。海洋ごみは、国内外を問わず様々な地域由来のものが混在しており、自ら発生抑制対策を行ったとしても問題解決につながらない状況にあることから、国が補助金による支援を実施し海洋ごみ対策を進める必要がある。

事業スキーム

都道府県に対して補助金を一括交付する。市町村事業への補助は都道府県を通じた間接補助事業となる。



事業概要

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。補助率は、地域の実情に合わせ、離島や過疎、半島地域等において嵩上げを実施する。

(補助率)

地域計画策定事業(都道府県のみ)・・・補助率 1/2

回収・処理事業、発生抑制対策事業・・・補助率 9/10～7/10

(予算実績) 平成29年度予算額 4億円 平成28年度補正予算額 27億円

期待される効果

全国における海洋ごみ対策の推進により、海洋環境の保全を図るとともに、将来にわたって海洋の優れた景観を維持・保全することにより、地域社会や漁業・観光等の地域の基幹産業の振興に欠かせない美しく豊かな海の実現に努める。

イメージ

漂流・漂着ごみの及ぼす様々な影響

海洋環境

沿岸居住環境

船舶航行

観光・漁業



海洋ごみの回収処理事業等の推進



重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理事業

全国の漂流・漂着・海底ごみ対策の推進により、海洋環境の保全等を図る。